

# 地域DX推進ラボの在り方等 に関する検討会 第3回 事務局説明資料

令和7年2月26日

経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課

# 目次

1. 前回検討会まとめ（一部抜粋）
2. 地方版IoT推進ラボ、地域DX推進ラボの選定状況と支援内容
3. 課題と方針案
  - ・ 地方版IoT推進ラボの取扱い
  - ・ 地域DX推進ラボの運用の見直し
4. 今後のスケジュール

# 1. 前回検討会まとめ（一部抜粋）

# 地域DX推進ラボのポイント（まとめ）

## 地域DX推進ラボの定義・対象（案）

- 最終目的を地域の経済発展だけでなくウェルビーイングの向上を実現することとし、
- 地方版IoT推進ラボの選定対象の取組である地域の産学官金体制によるプロジェクトに加え、個別企業に対する支援の取組も選定対象とした。
- また、選定された場合のメリットとして、他地域との交流機会の創出、中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセクション」への推薦資格付与も新たに追加した。

## 地域DX推進ラボの審査の視点（案）

- DX推進を目指す取組を評価するため、審査の視点に「方向性」と「変革」を追加した。
- 「地域性」の視点としては、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指すことを前提に、地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確立等に資する取組を評価することとした。
- その他、地域のデータ連携基盤を整備に関する取組も、評価すべき取組として追加した。

## 地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへの移行プロセス（案）

- 地域DX推進ラボの目的や審査の視点は地方版IoT推進ラボとは異なるため、既存の地方版IoT推進ラボに選定された地域については、地域DX推進ラボの審査の視点に即して計画変更のプロセスを経て移行することが望ましく、そのために一定の移行期間（当面2～3年）を設ける。
- 地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへ移行する際は、新規の申請と同様に、実施計画書等の書類及び面談審査を実施する。
- なお、地方版IoT推進ラボの廃止の可否については、移行期間における移行状況等を踏まえ判断する。

# 地域DX推進ラボの定義・対象（案）

- 最終目的を地域の経済発展だけでなくウェルビーイングの向上を実現することとし、
- 地方版IoT推進ラボの選定対象の取組である地域の産学官金体制によるプロジェクトに加え、個別企業に対する支援の取組も選定対象とした。
- また、選定された場合のメリットとして、他地域との交流機会の創出、中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセレクション」への推薦資格付与も新たに追加した。

＜地方版IoT推進ラボの定義・対象＞

No.	視点	内容
1	制度の目的	IoT、ビッグデータ、AI等を活用し、地域課題の解決とともに地域の経済発展を実現する
2	選定の対象となる地域の取組	地域課題の解決等に資するIoTプロジェクト創出のための取組
3	ラボの実施主体	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等
4	経産省、IPAの役割	選定ラボの支援
5	選定された場合のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与</li> <li>・メルマガ、ラボイベント等による広報支援</li> <li>・地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣</li> </ul>



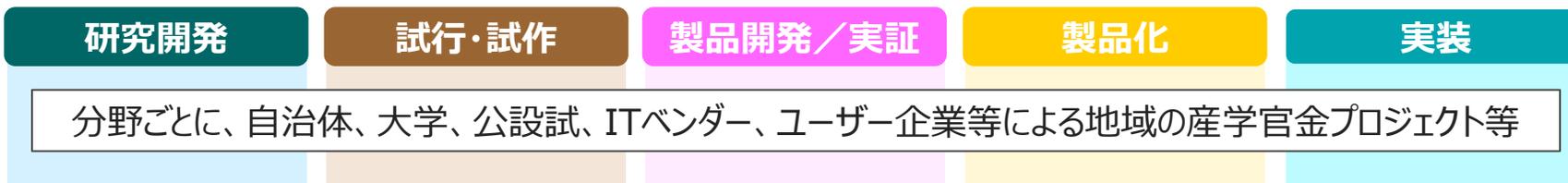
＜地域DX推進ラボの定義・対象（案）＞

No.	視点	地域DX推進ラボ（暫定案イメージ）
1	制度の目的	データとデジタル技術を活用して、顧客や社会ニーズを基に、地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確立等を通じて、地域の経済発展とウェルビーイングの向上を実現する
2	選定の対象となる地域の取組	地域経済の発展とウェルビーイングの向上を目指す下記①・②のいずれか又は両方に該当する取組 ①地域の産学官金プロジェクト等の取組 ②ラボに参画されている地域支援機関等による企業支援の取組
3	ラボの構成員	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等
4	経産省、IPAの役割	選定ラボの支援
5	選定された場合のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域DX推進ラボ」マークの使用権付与</li> <li>・メルマガ、ラボイベント等による広報支援</li> <li>・地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣</li> <li>・他地域との交流機会の創出</li> <li>・中堅・中小企業等のDX優良事例を紹介する「DXセレクション」への推薦資格付与</li> </ul>

# 地域DX推進ラボ選定対象の取組イメージ

- 地域経済の発展とウェルビーイングの向上を目指す下記①・②のいずれか又は両方に該当する取組

## ①地域の産学官金プロジェクト等の取組



地域課題の解決／  
地域産業の競争優位性の確立等

## ②ラボに参画されている地域支援機関等による企業支援の取組



地域企業の競争優位性の確立等

地域経済の発展とウェルビーイングの向上の実現

# 地域DX推進ラボの審査の視点（案）

- DX推進を目指す取組を評価するため審査の視点に「**方向性**」と「**変革**」を追加した。
- 「地域性」の視点としては、**地域の経済発展とウェルビーイングの向上**を目指すことを前提に、**地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確立等**に資する取組を評価することとした。
- その他、**地域のデータ連携基盤整備**に関する取組も、評価すべき取組として追加した。

<地方版IoT推進ラボの審査の視点（案）>

No.	視点	内容
(方向性の項目なし)		
1	地域性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決等に資する IoT プロジェクト創出のための取組であること。</li> </ul>
(変革の項目なし)		
2	自治体の積極性と継続性	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。</li> <li>経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。</li> <li>「地方版IoT推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。</li> </ul>
3	多様性と一体感	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。</li> </ul>
4	その他	以下の取組には審査にあたり配慮します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>オープンデータを積極的に活用する取組</li> <li>IT人材を育成する取組</li> <li>企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組</li> </ul>



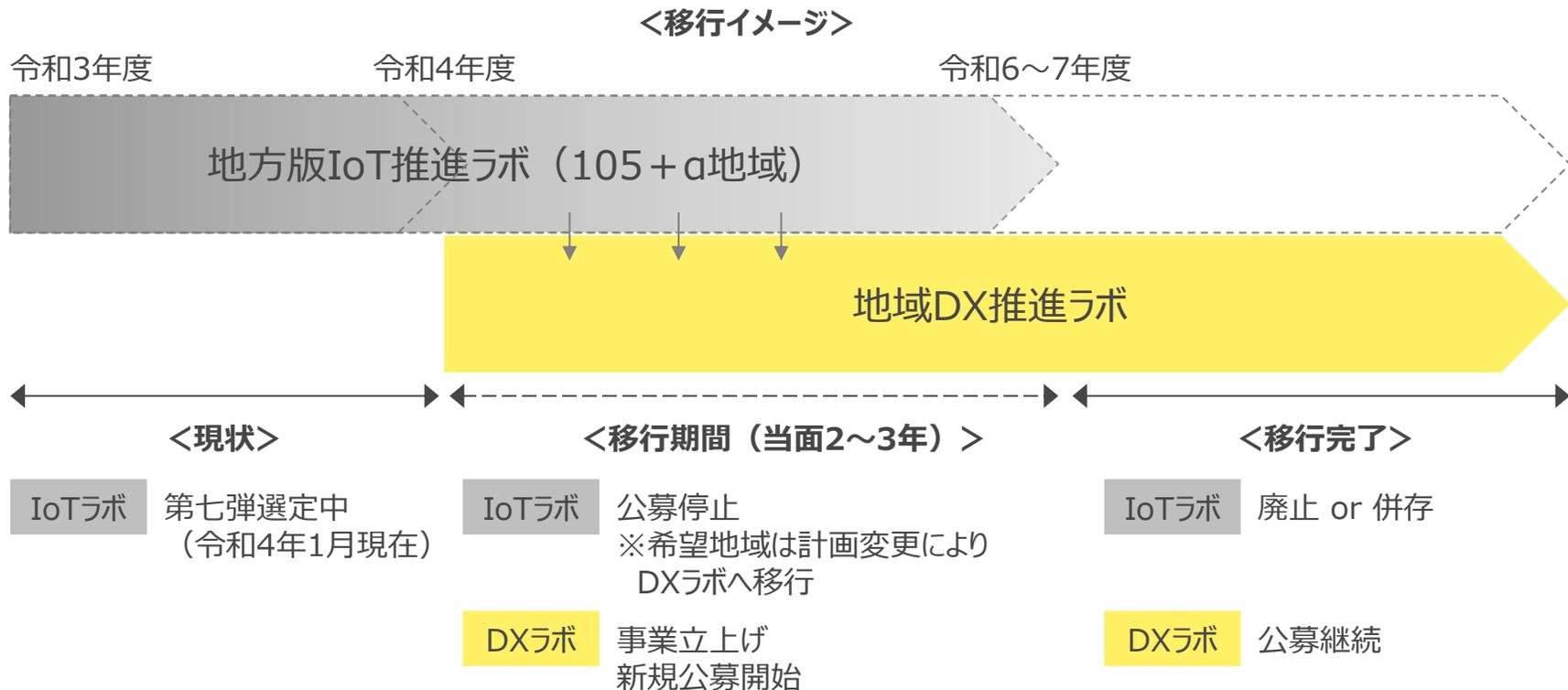
<地域DX推進ラボの審査の視点（案）>

No.	視点	内容
1	方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXの推進に向けたビジョン、実施計画、進捗状況を測るための指標が明確であること</li> </ul>
2	地域性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の経済発展とウェルビーイングの向上を目指す取組であって、下記のいずれか、又は両方に該当すること</li> <li>1) 地域課題の解決や地域産業の競争優位性の確立等を目指す取組であること</li> <li>2) 地域企業の競争優位性の確立等を目指す取組であること</li> </ul>
3	変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客や社会のニーズを基に、地域産業・企業の従来モデルの変革を目指す取組であること</li> </ul>
4	自治体の積極性と継続性	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。</li> <li>経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。</li> <li>「<b>地域DX推進ラボ</b>」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。</li> </ul>
5	多様性と一体感	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。</li> </ul>
6	その他	以下の取組には審査にあたり配慮します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>オープンデータを積極的に活用する取組</li> <li><b>デジタル推進</b>人材を育成・<b>確保</b>する取組</li> <li><b>地域のデータ連携基盤を整備し</b>、企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組</li> </ul>

※赤字は地方版IoT推進ラボからの変更箇所

# 地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへの移行プロセス（案）

- 地域DX推進ラボの目的や審査の視点は地方版IoT推進ラボとは異なるため、既存の地方版IoT推進ラボに選定された地域については、地域DX推進ラボの審査の視点に即して計画変更のプロセスを経て移行することが望ましく、そのために一定の移行期間（当面2～3年）を設ける。
- 地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへ移行する際は、新規の申請と同様に、実施計画書等の書類及び面談審査を実施する。
- なお、地方版IoT推進ラボの廃止の可否については、移行期間における移行状況等を踏まえ判断する。



## **2. 地方版IoT推進ラボ、 地域DX推進ラボの選定状況と 支援内容**

# 地方版IoT推進ラボ／地域DX推進ラボ選定地域（110地域）

- ・地方版IoT推進ラボ 第1弾～第7弾 2016年7月～2022年3月 67選定地域
- ・地域DX推進ラボ 第1弾～第3弾 2023年4月～現在 43地域選定（赤字）

- ### 中部経産局管内（17）
- ・富山県
  - ・石川県
  - ・加賀市
  - ・白山市
  - ・かほく市
  - ・岐阜県
  - ・郡上市
  - ・各務原市
  - ・愛知県
  - ・名古屋市
  - ・豊田市
  - ・幸田町
  - ・三重県
  - ・能美市
  - ・木曽岬町
  - ・富山市
  - ・桑名市

- ### 近畿経産局管内（15）
- ・福井県
  - ・鯖江市
  - ・永平寺町
  - ・滋賀県
  - ・米原市
  - ・京都市
  - ・大阪府
  - ・大阪市
  - ・八尾市
  - ・神戸市
  - ・淡路市
  - ・奈良県
  - ・明日香村
  - ・和歌山県
  - ・堺市

- ### 中国経産局管内（9）
- ・鳥取県
  - ・瀬戸内市
  - ・島根県
  - ・宇部市
  - ・下関市
  - ・岡山県
  - ・広島県
  - ・山口県
  - ・津山市

- ### 九州経産局管内（15）
- ・福岡県
  - ・北九州市
  - ・福岡市
  - ・嘉飯桂地域
  - ・佐賀県
  - ・大分県
  - ・長崎県
  - ・延岡市
  - ・長崎市
  - ・島原市
  - ・南島原市
  - ・熊本県
  - ・宮崎県
  - ・鹿児島県
  - ・直方市

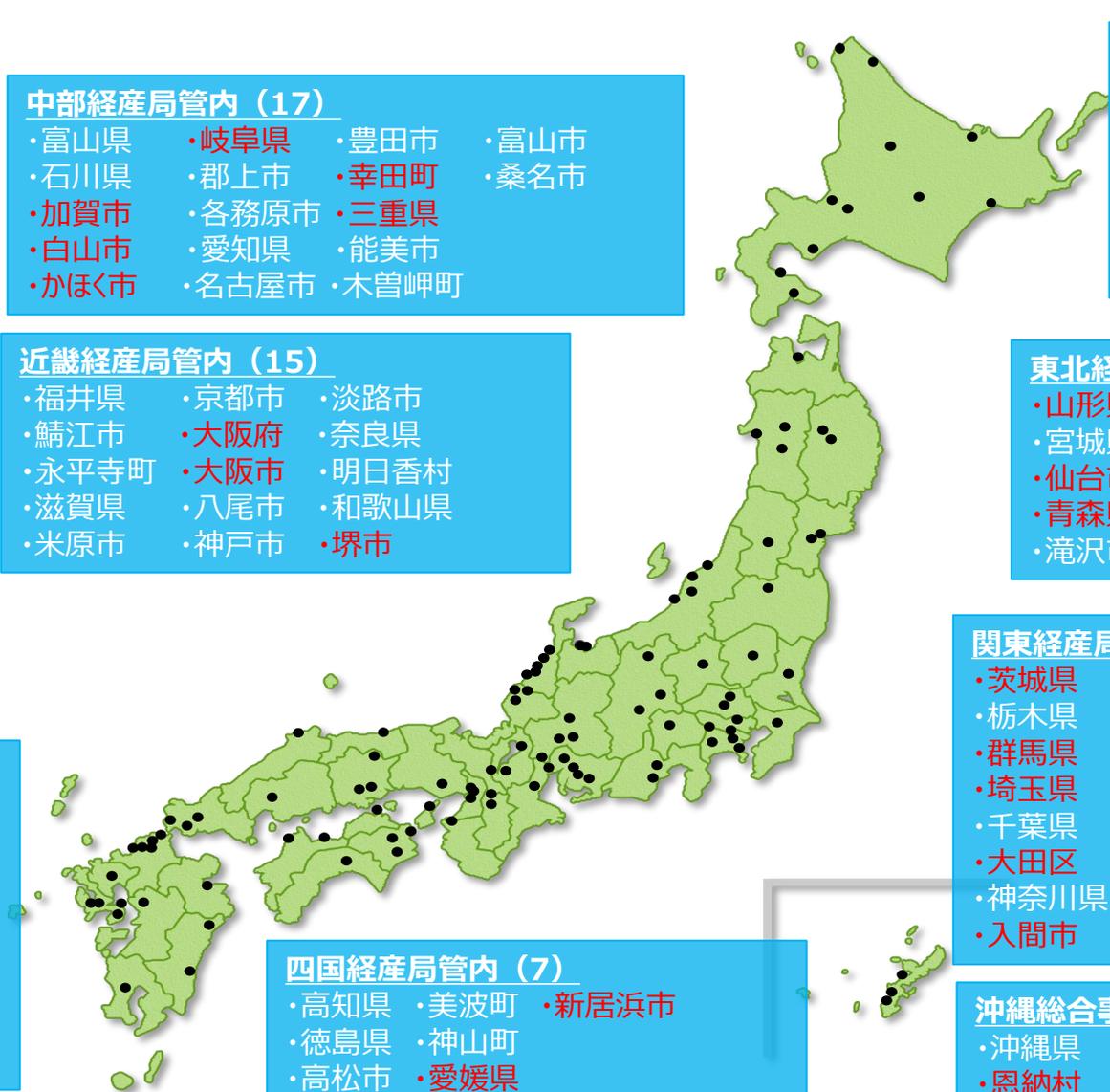
- ### 四国経産局管内（7）
- ・高知県
  - ・徳島県
  - ・高松市
  - ・美波町
  - ・神山町
  - ・愛媛県
  - ・新居浜市

- ### 北海道経産局管内（11）
- ・札幌市
  - ・函館市
  - ・釧路市
  - ・北見市
  - ・長沼町
  - ・森町
  - ・士幌町
  - ・猿払村
  - ・室蘭市
  - ・稚内市
  - ・東川町

- ### 東北経産局管内（10）
- ・山形県
  - ・宮城県
  - ・仙台市
  - ・青森県
  - ・滝沢市
  - ・仙北市
  - ・秋田横連携
  - ・会津若松市
  - ・岩手県
  - ・秋田県

- ### 関東経産局管内（22）
- ・茨城県
  - ・栃木県
  - ・群馬県
  - ・埼玉県
  - ・千葉県
  - ・大田区
  - ・神奈川県
  - ・入間市
  - ・横浜市
  - ・相模原市
  - ・横須賀市
  - ・湘南地域
  - ・新潟県
  - ・大田区
  - ・神奈川
  - ・伊那市
  - ・川上村
  - ・山梨県
  - ・静岡県
  - ・藤枝市
  - ・長野県
  - ・燕市

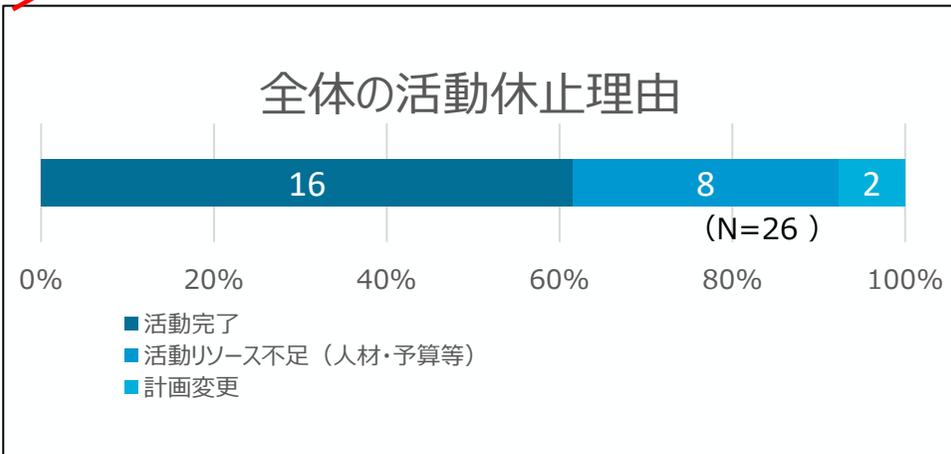
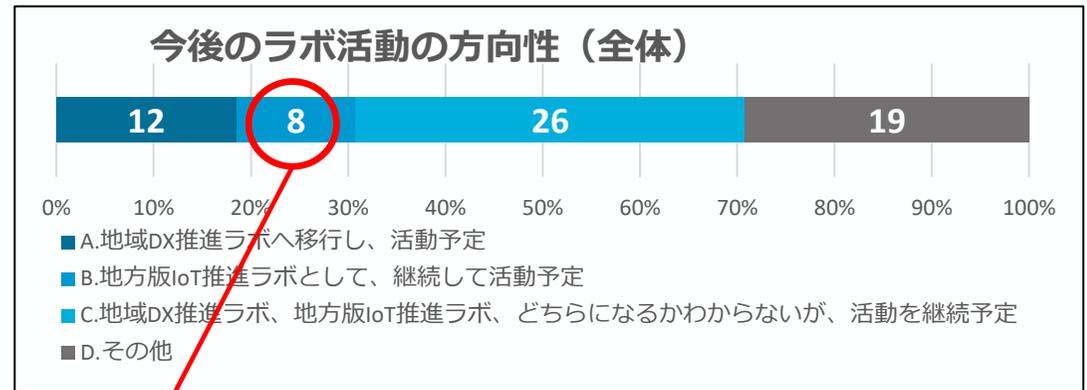
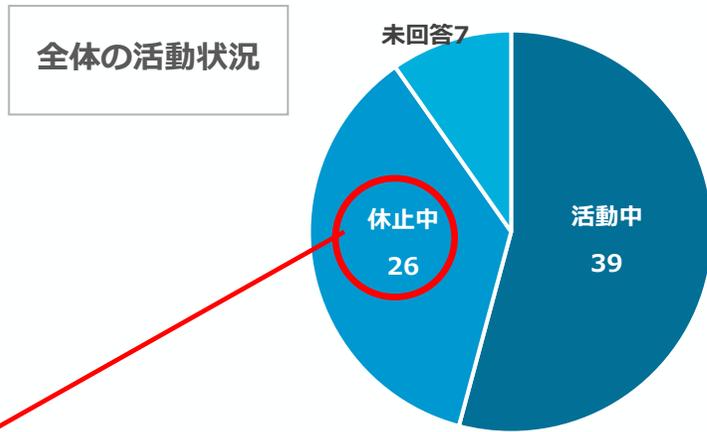
- ### 沖縄総合事務局管内（3）
- ・沖縄県
  - ・恩納村
  - ・沖縄市



# 地方版IoT推進ラボ アンケート概要（2024年1月時点）

- 全体72ラボのうち活動終了/目標達成等の事情により、ほぼ半分の26ラボが活動を休止中。
- 今後の活動の方向性として、地域DX推進ラボに移行しない理由は、①取組のレベルがDXに至っていない、②移行するメリットを感じない等

⇒最近のヒアリングでは、複数のラボから移行準備中や移行検討中との声あり。



## （上記B回答ラボ）地域DX推進ラボへ移行しない理由

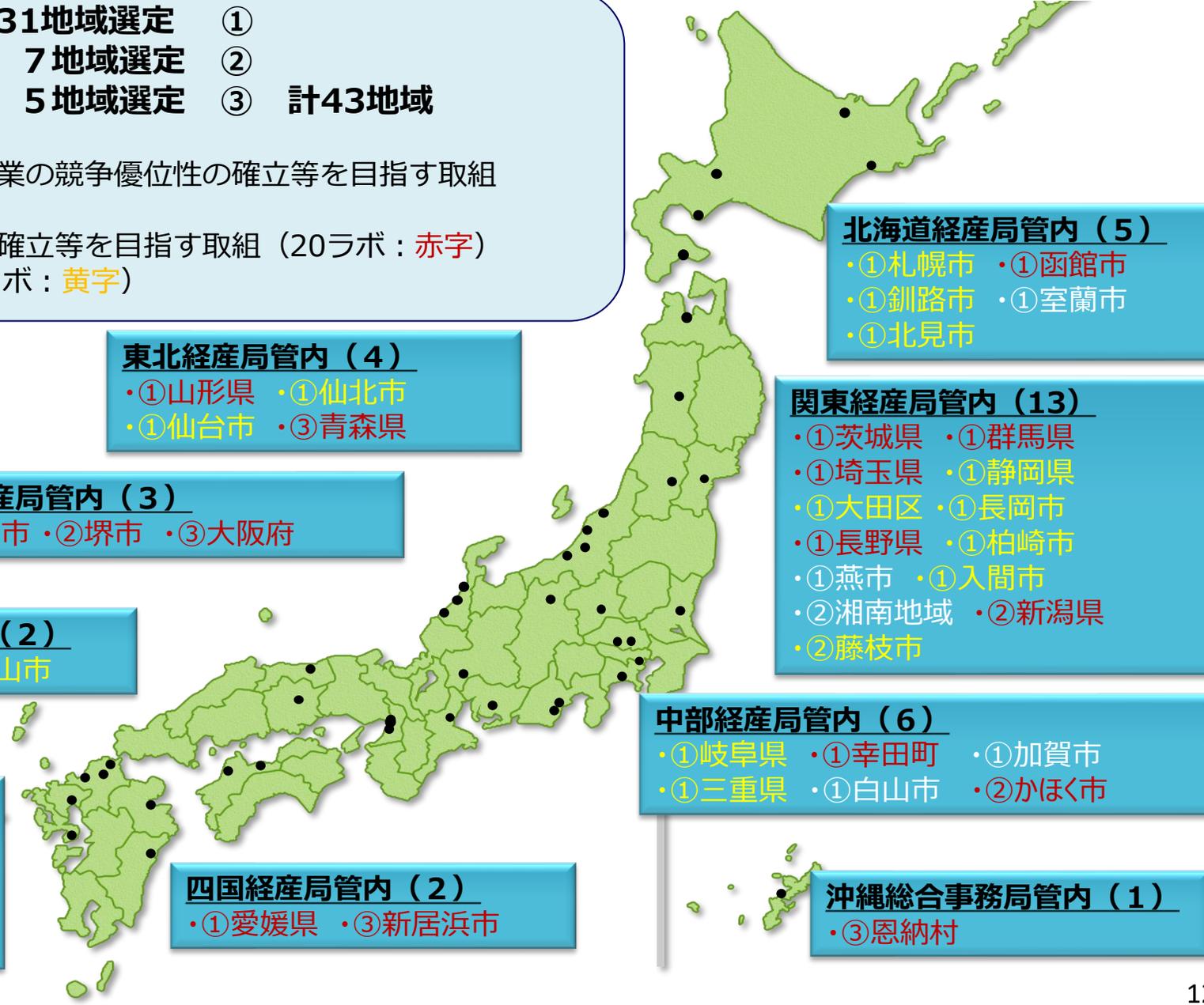
#	コメント	回答数
1	活動がDXのレベルに至っていない	3
2	IoT推進ラボ制度とDX推進ラボ制度で、支援策に大きな差がない。移行するメリット（必要性）を感じられない。	3
3	担当部署が異なる（事務局組織体制）	1
4	社会課題解決が活動の主目的であり、DX推進となると対象とする領域が異なる。	1

# 地域DX推進ラボ選定地域

- ・ 第1弾 2023年4月 31地域選定 ①
- ・ 第2弾 2023年10月 7地域選定 ②
- ・ 第3弾 2024年10月 5地域選定 ③ 計43地域

(凡例 審査視点別)

1. 地域課題の解決や地域産業の競争優位性の確立等を目指す取組 (7ラボ: 白字)
2. 地域企業の競争優位性の確立等を目指す取組 (20ラボ: 赤字)
3. 上記の両方の取組 (16ラボ: 黄字)



# 地域DX推進ラボ取組 概要

- (1) 地域DXラボの半数近くが産官学金プロジェクトを立ち上げ。
- (2) 地域DXラボの9割が企業DX支援の取組みを推進（地域の支援団体が連携した伴走支援など）。補助金の取組みでは、国とは異なる位置づけの補助金を設け(DX推進3段階毎に枠を設け企業がステップアップできる、など)、工夫した支援を行っている。
- (3) 地域ハブは多くのラボが、地域を支える人材育成(事例勉強会)や新製品・新サービス創出を目的とした企業間の交流促進の取組み、ビジネスマッチングを推進。

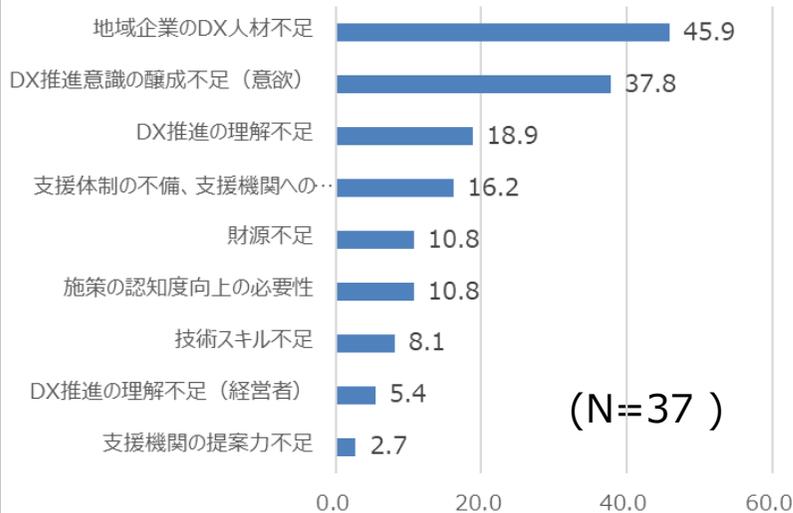
#	項目	取組ラボ比※	備考
(1)	産学官金プロジェクト	<b>49%</b> (21/43)	地域課題解決と地域産業の競争優位性確立を目指す、産学官金プロジェクト(自治体、大学、公設試、ITベンダー、ユーザー企業等)。
(2)	企業DX支援 セミナー・窓口・伴走	<b>93%</b> (40/43)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域DX活動をラボ運営が、「知る」「相談する」「試す」取組みをサポート</li> <li>・デジタル推進人材育成講座/研修・アイデアソン・ハッカソン</li> </ul>
	補助金	<b>23%</b> (10/43)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラボ自身による補助金支援</li> </ul>
(3)	地域ハブ 横展開・マッチング	<b>63%</b> (27/43)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX事例の横展開</li> <li>・ユーザー企業とITベンダー等のマッチング・交流会</li> </ul>

※カッコ内 分子：各項目の施策実施ラボ数/分母：DX推進ラボ数(43ラボ)

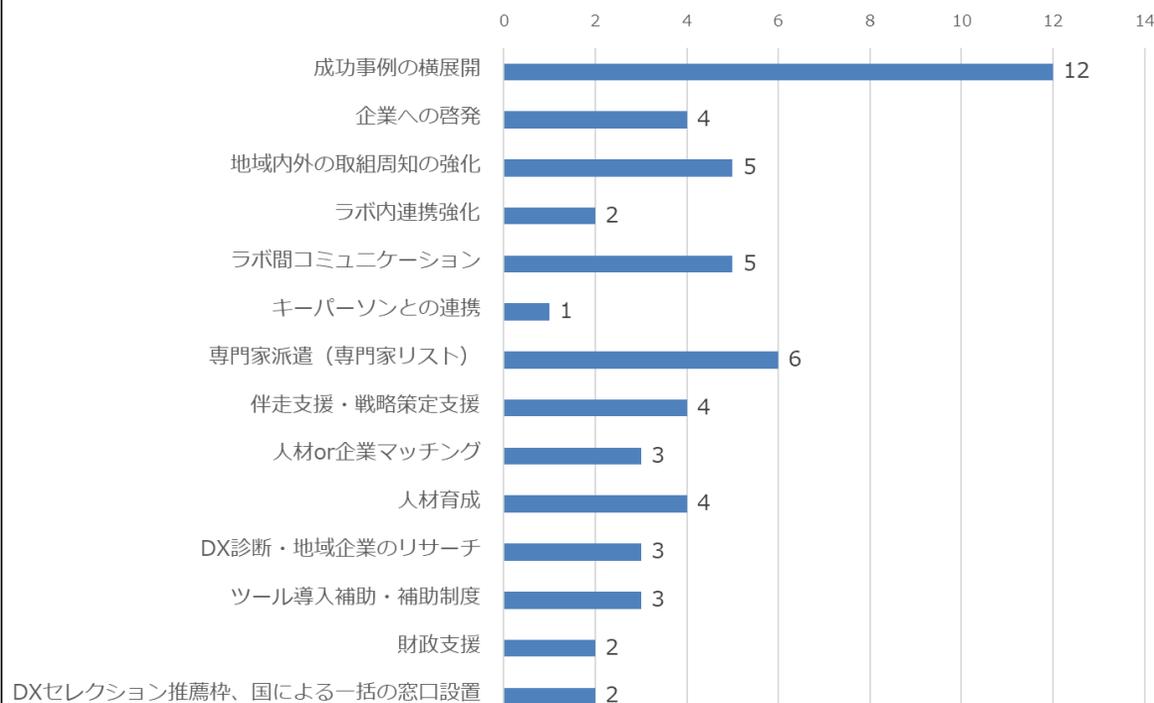
# 各地域DX推進ラボが抱える課題と要望について

- 地域DX推進ラボの事務局視点による課題は①人材不足、②意識醸成が上位。
- 今後DX推進ラボを活動する上で、成功事例の横展開や専門家派遣、地域内外との接続を望む声あり。

## DX推進上の課題・困りごと（回答率(%)）



## ラボの今後の活動や希望すること



# 地域DX推進ラボ/地方版IoT推進ラボへの取組（例）

## (1) CEATEC2024

2024年10月15～18日  
幕張メッセ

19ラボが出展し、取組を周知



展示会の様子



パネルディスカッション



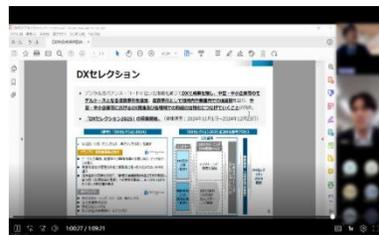
選定証授与式

## (2) 懇談会

月1開催でラボ間の交流機会を創出



懇談会の様子①



懇談会の様子②

## (3) キーパーソン会議

2025年1月31日に福岡(博多)で開催



会議の様子



地元大学生への質問

## (4) ふるさとCo-LEADプログラム

地域企業とデジタル人材をマッチングし、DX  
認定取得に向けた伴走支援を実施



## (5) デジタル事例データベース

ラボの取組事例をデータベースとして公開



トップページ

事例紹介

## **3. 課題と方針案**

- ・ 地方版IoT推進ラボの取扱い**
- ・ 地域DX推進ラボの運用の見直し**

# 課題と方針案

- 既に活動終了している地方版IoT推進ラボが約4割を占めていることなどから、地方版IoT推進ラボへの支援などは終了（2022年以降、地方版IoT推進ラボ選定受付は終了済）。地方版IoT推進ラボのこれまでの取組はラボのポータルサイトにて引き続き公開。
- 地域DX推進ラボは、地域の様々なプレーヤーとの連携を促すファシリテーターとしての役割が期待されているため、活動内容を事務局としてもフォローしつつ、地域の取組を域内に閉じず、内外に広く発信・共有を行うための施策を実施。

## 地方版IoT推進ラボの取扱い

2022年の検討会以降、IoTラボの新規申請は停止。約半数は目的達成、リソース制約などを理由に活動を休止・終了。

### 【方針案】

- **IoTラボの支援措置は終了。**活動中のIoTラボが一定数いることから支援措置終了の公表から一定期間を経た上で終了。
- これまでのIoTラボの活動はHPに引き続き掲載。
- DX推進ラボ第4弾に向けて移行に前向きなIoTラボについては事務局による積極的なサポートを実施。

## 地域DX推進ラボの運用について

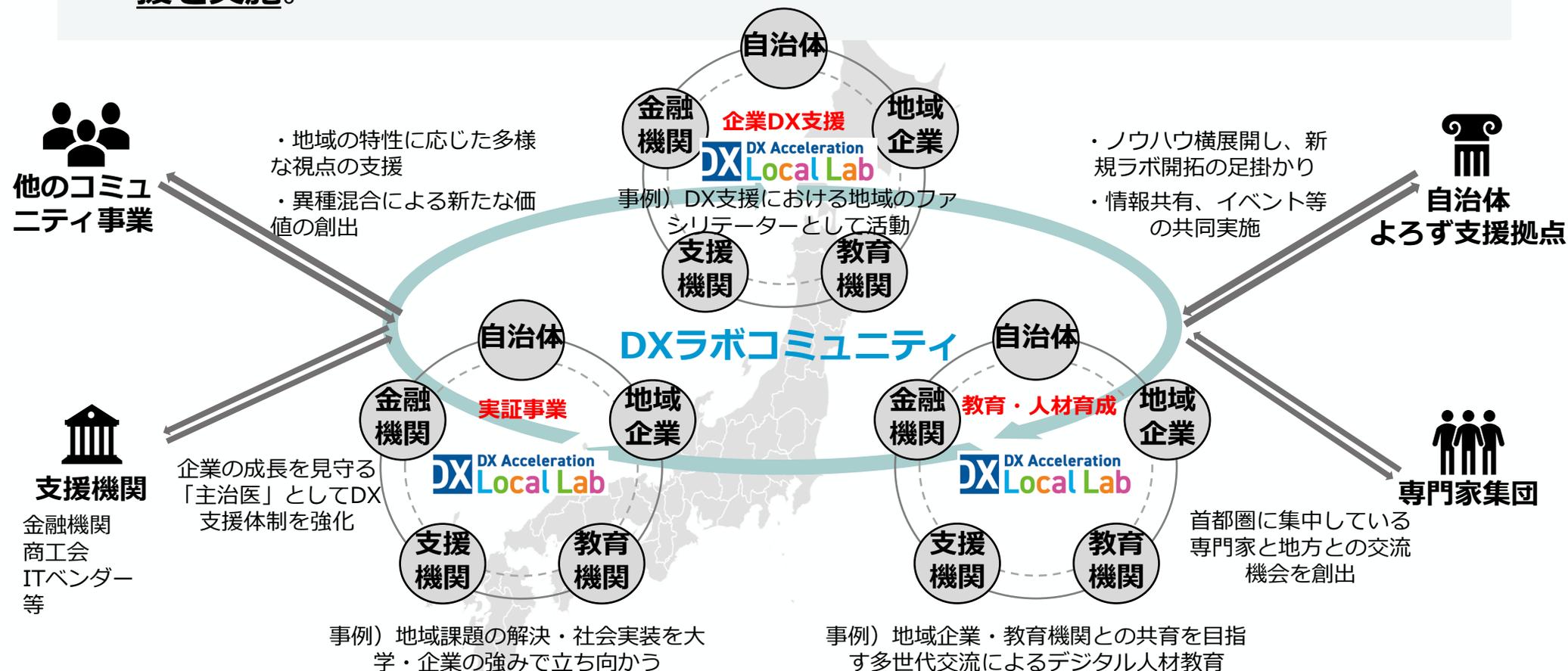
2022年度以降、約40のラボがDX推進ラボとして選定。地域のDXに向けて、成功事例の横展開、ラボ内外の連携強化、専門家等へのネットワーキングを求める声あり。

### 【方針案】

- DXラボの負担感に考慮しつつ、**年度の活動報告を事務局へ提出。**取組内容をもとに、**DXラボに対する表彰などインセンティブ設計を検討。**毎年CEATECでブース展示・選定式を企画・開催していることから、ラボの取組を発信するコンテンツとして追加。
- DX政策との連動を考慮し、DXラボによる政策活用を促すべく、**活用実績などを上記活動報告に盛り込む。**
- 首都圏に集中している専門家とDXラボとの機会を事務局側の支援メニューとして実施。

# 目指すべき姿（案）

- 地域で様々な取組に挑戦している地域DX推進ラボの地域を越えた交流、ラボに所属していない支援機関、教育機関などとの更なる連携を通じて地域全体でのDX支援を実施。



熱量の高い地域コミュニティ同士の交流と外部との接続を促し、地域のDXを面で攻める<sup>18</sup>

# (参考) DX支援ガイドンスの概要

- 支援機関が中堅・中小企業等のDX支援を実施する「新しいアプローチ」の意義、DX支援の方法論、支援機関の連携、人材育成のあり方を解説。

## ガイドンス検討の背景・目的と課題

### 検討の背景

- 今日、簡単に安く使えるデジタルツールが増えているにもかかわらず、大企業に比べて**中小企業のDXは大きな遅れ**
- 実際にDXに取り組んでいる中小企業は、**労働生産性や売上高が大きく向上している**

### ガイドンスの目的

- 人材・情報・資金が不足する中堅・中小企業等は独力のDX推進が困難であり、「**個社支援**」に加え、**地域の伴走役たる支援機関等による面的なDX支援の「新しいアプローチ」を追求**
- DX支援により中堅・中小企業等のDXが加速し、中堅・中小企業等の成長の果実が地域に還元されることによって、**地域全体の持続的な成長を実現**

### 支援機関が抱える課題

- ✓ 支援機関自身のDXの取組が遅れている
- ✓ 支援機関として有益なDX支援の方法が確立できていない
- ✓ 支援機関内及び支援機関同士の連携が不足している
- ✓ 支援機関内のDX支援人材が不足している

## 支援機関としての望ましい主な取組

### DX支援の考え方・方法論 (第3章)

- 身近なデジタル化から成功体験の繰り返し、最終的にDXを成功させる上でも有益
- 地域の支援機関の中でも特に、**企業の成長を見守る「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタント**の主体的取組に期待
- DX支援は**中長期的な金銭的・非金銭的な「利益」**が生まれる取組
- 企業経営の負担となっている**間接業務**は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような**共通化・標準化のアプローチ**を積極的に追求

### 支援機関同士の連携 (第4章)

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため支援機関同士の「**連携**」により、「**強み・弱みの相互補完**」、「**情報共有**」を実現
- 「**主治医**」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求

### DX支援人材の在り方 (第5章)

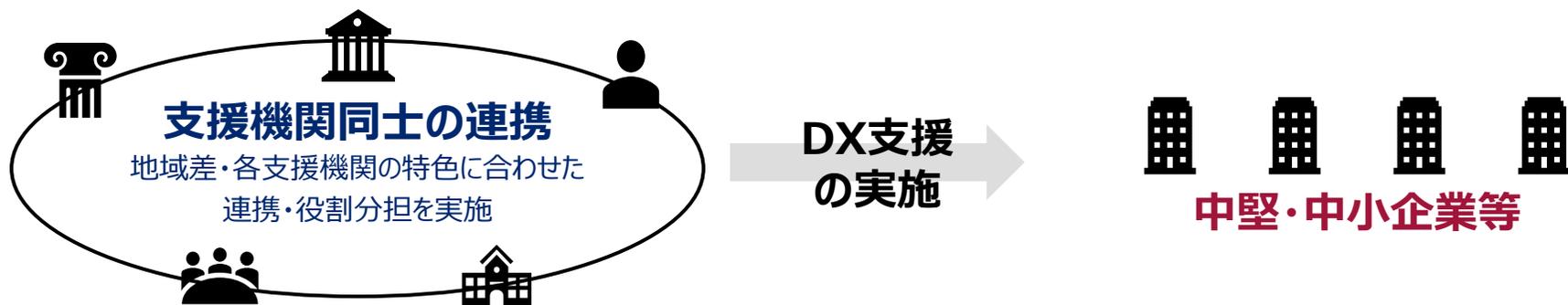
- DX支援人材には、**変革を導くための「スキル」と土台となる「マインド」が重要**であり、「DXリテラシー標準」と特にDX支援に必要なマインドから構成
- 人材育成は**座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供**に加え、**DX支援の評価制度やインセンティブ設計**が重要

## 4.1 DX支援における支援機関同士の連携の意義

DX支援ガイドンス  
(概要版) より抜粋

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため「連携」が有効。
- 連携を通じて「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を実現。
- 地域毎に適した役割分担を見つける。

### 支援機関同士の連携の意義



支援機関それぞれが持つ強み・弱みの相互補完  
支援機関同士のネットワーク内での情報共有

複雑な課題の解決による更なるDXの推進

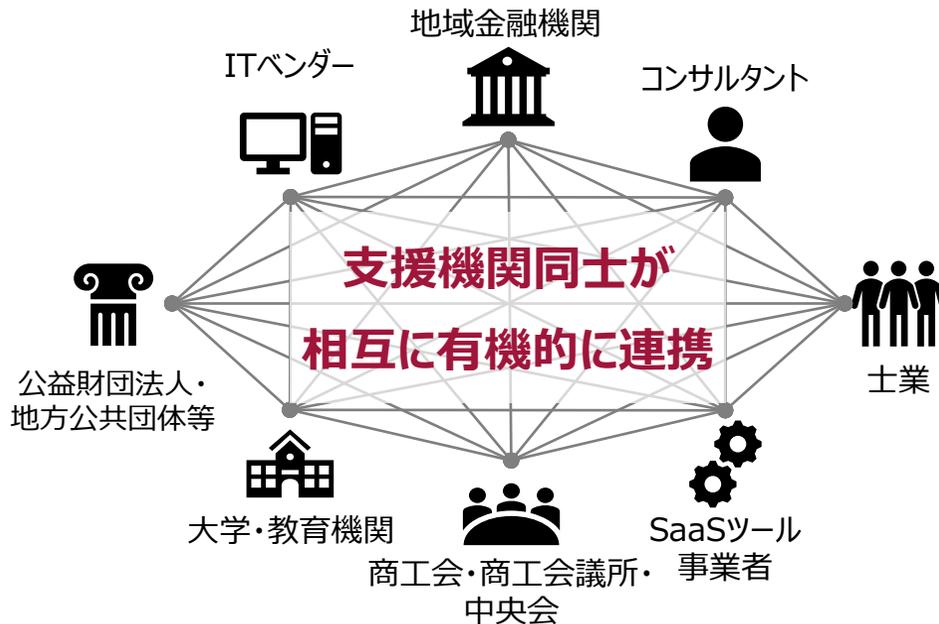
- 地域全体の更なる活性化や地域経済の拡大を実現
- 地域のみならず、バリューチェーンやサプライチェーン全体にまでDXの取組が浸透することで、多くの企業の価値向上が実現

## 4.2 支援機関同士の連携に関する考え方

- **「主治医」としての役割が期待される支援機関**が主体性をもって能動的に連携を追求。
- 連携に際して、**「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」**を意識。
- **「地域DX推進ラボ」**は、連携を促す**地域のファシリテーター**として積極的に活動。

### 支援機関同士の連携のイメージ

- **「主治医」としての役割が期待される支援機関**が主体性を持って能動的に、かつ、有機的に連携を追求



- **「地域DX推進ラボ」**には**地域のファシリテーター**として積極的な活動を期待

### 各支援機関が意識すべきポイント

#### 強み・弱みの相互補完

- 自組織が持つ専門領域・リソース・ネットワークの再確認に伴う、**自組織の強み・弱みの把握**
  - ✓ DX支援を実施するに当たり、自社に何が欠けているか、を特定すべき
- 各支援機関の能力の把握及び**能動的な協働**
  - ✓ 他の支援機関の能力を積極的に活用してDX支援を実施すべき
  - ✓ 支援機関同士が対等なパートナーとして連携すべき

#### ネットワーク内での情報共有

- 適切な情報管理・ルールを設定した上で**事例・ノウハウの共有**
  - ✓ 適切な情報管理やルールを設け、業界の動向やソリューション、地域の連携のノウハウなど、共有が可能な範囲から少しずつ連携を行うべき
- 定期的な情報共有、**事例・気づきのシェアの場の構築及び活用**
  - ✓ 他の支援機関との接点を広げ、日常的に関係性を構築し、情報共有を定期的実施するなど、他の支援機関の持つ能力を活用すべき

## 4. 今後のスケジュール

# 今後の検討スケジュール（案）

検討会日程	アジェンダ
<p><b>第3回</b> 2025年2月26日 (本日)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 論点① 地方版IoT推進ラボの取扱い</li><li>➤ 論点② 地域DX推進ラボの運用の見直し</li></ul>
<p><b>第4回</b> 2025年3月19日</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 総論に関する議論を踏まえ、各論を議論</li></ul>